

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第178期第2四半期  
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 京成電鉄株式会社

【英訳名】 Keisei Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 敏也

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡三丁目3番1号

【電話番号】 047(712)7000

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 橋 本 武

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡三丁目3番1号

【電話番号】 047(712)7000

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 橋 本 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第2四半期 連結累計期間	第178期 第2四半期 連結累計期間	第177期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	138,007	99,501	274,796
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	28,431	19,928	41,705
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	21,176	18,278	30,110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,773	19,047	29,276
純資産額 (百万円)	423,541	408,413	428,664
総資産額 (百万円)	868,934	902,711	905,716
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	125.10	108.38	178.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.1	43.3	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,935	1,175	51,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,140	13,305	48,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,208	24,904	4,411
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,719	37,222	26,675

回次	第177期 第2四半期 連結会計期間	第178期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	57.66	25.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「第1 企業の概況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響により、急速に減少した個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益は大幅な減少が続いており、雇用情勢に弱さが見られるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、お客様及び従業員への感染防止の措置を講じた上で需要動向を踏まえ事業を運営しております。また、中期経営計画E4プランの基本方針である「グループ経営強化による収益拡大の確実な実現」、「安全かつ安心なサービスの提供」、「社会的要請に対応した経営推進体制の確立」に基づき諸施策を推進してまいりました。

しかしながら、感染症の世界的大流行による訪日外国人の激減に加え、外出の自粛等による消費の急激な縮小等の影響を受け、営業収益は995億1百万円（前年同期比27.9%減）となり、営業損失は120億1千5百万円（前年同期は営業利益191億1千7百万円）となりました。経常損失は、持分法投資損失の計上により199億2千8百万円（前年同期は経常利益284億3千1百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は182億7千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益211億7千6百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (運輸業)

感染症対策として、業界団体のガイドライン等に基づき、従業員のマスク着用、消毒、換気に加え、お客様が手を触れる箇所を中心に鉄道・バス車両等への抗菌・抗ウイルス加工等を実施いたしました。

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、成田空港駅にホームドアを設置したほか、東中山駅の耐震補強工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を推進いたしました。

営業面では、感染症の影響に伴う社会情勢を踏まえ、5月よりスカイライナーの一部運休を実施いたしました。また、押上・都営浅草線・京急線方面における成田空港アクセスの更なる利便性向上のため、4月より当面の間、スカイライナーの一部列車の青砥駅停車を開始いたしました。さらに、成田スカイアクセス開業10周年を記念して、記念ヘッドマークを掲出した車両を運行したほか、記念乗車券の発売等を実施いたしました。このほか、期間限定で成田空港発着航空便利用者を対象にスカイライナー券を割引価格で発売するキャンペーン及び京成線全線1日乗車券の販売を実施するなど、需要の喚起を図りました。

バス事業では、感染症の影響に伴う成田空港発着航空便の運休・減便及び東京ディズニーリゾートの臨時休業等を踏まえ、高速バス路線において運休・減便を実施いたしました。7月の東京ディズニーリゾートの運営再開に伴い、関係路線の運行を徐々に再開しております。また、一般乗合バス路線においては、成田市内等で新規路線の運行を開始したほか、混雑緩和・分散利用促進の取り組みとして、東京ベイシティ交通株式会社において車内混雑状況の情報提供を開始いたしました。

タクシー事業では、帝都自動車交通株式会社において、A Iとドライブレコーダーの機能を活用して交通事故削減を支援するシステムを導入し、更なる安全輸送の提供に努めたほか、乗務員を介さずに決済可能なセルフレジ型端末を導入し、お客様サービスの向上に努めました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出の自粛や訪日外国人の激減等により、営業収益は491億8千1百万円（前年同期比38.7%減）となり、営業損失は154億1百万円（前年同期は営業利益136億7千7百万円）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	42,533	23,710	18,823	44.3
	営業利益	10,752	6,608	17,360	
バス事業	営業収益	24,012	15,476	8,536	35.5
	営業利益	2,755	6,234	8,989	
タクシー事業	営業収益	13,645	9,994	3,651	26.8
	営業利益	169	2,558	2,727	
運輸業	営業収益	80,192	49,181	31,010	38.7
	営業利益	13,677	15,401	29,078	

(当社鉄道事業運輸成績表)

		単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
営業日数		日	183	183		
営業キロ		キロ	152.3	152.3		
客車走行キロ		千キロ	48,983	48,916	66	0.1
旅客人員	定期	千人	91,001	67,713	23,288	25.6
	定期外	"	62,229	33,989	28,240	45.4
	計	"	153,230	101,702	51,528	33.6
	うち成田空港発着	"	11,542	3,415	8,127	70.4
	うち有料特急	"	3,169	446	2,723	85.9
旅客運輸収入	定期	百万円	11,249	8,471	2,778	24.7
	定期外	"	22,860	8,485	14,374	62.9
	計	"	34,109	16,956	17,153	50.3
	うち成田空港発着	"	11,225	1,788	9,436	84.1
	うち有料特急	"	3,038	304	2,733	90.0
運輸雑収		"	1,809	1,128	681	37.6
収入合計		"	35,919	18,085	17,834	49.7
一日平均収入		"	196	98	97	49.7
乗車効率		%	36.9	20.8	16.1pt	

(注) 乗車効率は  $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$  により、算出しております。

(流通業)

緊急事態宣言の発出を受けた休業要請等を背景に、京成百貨店や京成バラ園等において営業を一時休止いたしました。また、感染症対策を講じた上で営業を順次再開いたしました。

百貨店業では、日立市の商業施設内において、3月にサテライトショップ「KEiSEI & sole」をオープンいたしました。

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて八千代市等での移動訪問販売事業を開始いたしました。また、株式会社コミュニティ京成においてコンビニエンスストアによる収益拡大を図るため、新鎌ヶ谷駅構内及び千葉ニュータウン中央駅ホーム上に新店舗をオープンいたしました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出の自粛等により、営業収益は294億3千5百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益は2千1百万円（前年同期比92.1%減）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
ストア業	営業収益	18,529	17,744	784	4.2
	営業利益	144	239	95	65.8
百貨店業	営業収益	12,554	9,510	3,043	24.2
	営業利益	11	204	215	
その他流通業	営業収益	2,709	2,180	529	19.5
	営業利益	110	14	124	
流通業	営業収益	33,793	29,435	4,358	12.9
	営業利益	266	21	245	92.1

(不動産業)

不動産賃貸業では、2021年度のオープンを目指し、墨田区江東橋と墨田区押上において、「京成リッチモンドホテル」2号店、3号店の工事を推進しております。

不動産販売業では、今年度中に引き渡し予定の中高層住宅「サングランデ八王子」及び「サングランデ本八幡」を販売いたしました。

しかしながら、営業収益は106億5千7百万円（前年同期比20.8%減）となり、営業利益は40億9千5百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
不動産賃貸業	営業収益	6,483	7,319	835	12.9
	営業利益	3,640	4,043	402	11.1
不動産販売業	営業収益	4,806	1,267	3,538	73.6
	営業利益	860	52	912	-
不動産管理業	営業収益	2,165	2,071	93	4.3
	営業利益	113	104	9	8.5
不動産業	営業収益	13,454	10,657	2,796	20.8
	営業利益	4,615	4,095	519	11.3

#### (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業では、緊急事態宣言の発出を受けた休業要請等を背景に、映画館や筑波山ケーブルカー等において営業を一時休止いたしました。感染症対策を講じた上で営業を順次再開いたしました。また、京成ホテルミラマーレ、水戸京成ホテル及び京成リッチモンドホテル東京門前仲町において、テレワーク需要に対応するためのデイユースプランを販売いたしました。さらに、京成トラベルサービス株式会社において、感染症の状況を考慮した上で、京成線内を特別行路で運行する各種のイベント列車ツアーを実施し、好評を博しました。このほか、株式会社イウォレ京成において、フランチャイズ契約を締結し「100時間カレーEXPRESS ららぼーと東京ベイ店」等の2店舗の営業を開始いたしました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出の自粛等により、営業収益は27億9千4百万円（前年同期比40.1%減）となり、営業損失は12億5千4百万円（前年同期は営業損失3千5百万円）となりました。

#### (建設業)

建設業では、鉄道施設改良工事や当社グループ外から受注している各種工事を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は105億1千6百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、営業利益は5億1千1百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業の営業収益は34億4千万円（前年同期比19.6%減）となり、営業利益は3千5百万円（前年同期比80.9%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

資産合計は、前期末比30億4百万円（0.3%）減の9,027億1千1百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の減少により「投資有価証券」が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比172億4千5百万円（3.6%）増の4,942億9千8百万円となりました。これは、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比202億5千万円（4.7%）減の4,084億1千3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失に減価償却費等を調整した結果、11億7千5百万円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により133億5百万円の支出となり、前年同期と比べ68億3千5百万円の支出減となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により249億4百万円の収入となりました。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,411,185	172,411,185	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	172,411,185	172,411,185		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		172,411		36,803		27,845

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,554	12.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	10,348	6.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,008	3.52
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,850	3.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,165	3.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,844	2.84
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代 理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,478	2.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	2,909	1.70
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,295	1.34
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,234	1.31
計		64,689	37.87

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数2,234千株(持株比率1.31%)は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社が留保しております。

- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から、2020年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2020年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,949	4.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,165	3.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	779	0.45
アセットマネジメントOneインター ナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	437	0.25

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者から、2020年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2020年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	9,945	5.77
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	395	0.23

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者から、2020年7月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	9,966	5.78
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	509	0.30

- 5 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者から、2020年9月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、2020年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。
- なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,290	3.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,165	3.00
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	265	0.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,605,500 (相互保有株式) 普通株式 1,858,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,908,400	1,689,084	
単元未満株式	普通株式 38,785		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	172,411,185		
総株主の議決権		1,689,084	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式95百株(議決権の数95個)及び株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式2百株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡 3 - 3 - 1	1,605,500		1,605,500	0.93
(相互保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山 4 - 1 - 12	1,858,500		1,858,500	1.08
計		3,464,000		3,464,000	2.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式が2百株(議決権の数2個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,084	37,415
受取手形及び売掛金	22,129	18,388
分譲土地建物	6,861	7,722
商品	2,187	2,020
仕掛品	799	1,359
原材料及び貯蔵品	3,053	3,299
その他	11,940	13,905
貸倒引当金	27	19
<b>流動資産合計</b>	<b>74,027</b>	<b>84,092</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	290,454	285,461
機械装置及び運搬具（純額）	24,978	22,595
土地	180,720	183,030
リース資産（純額）	38,635	39,327
建設仮勘定	37,272	38,724
その他（純額）	3,284	3,056
<b>有形固定資産合計</b>	<b>575,345</b>	<b>572,195</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	1,214	1,136
その他	10,683	10,731
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,898</b>	<b>11,867</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	226,131	213,441
長期貸付金	371	354
繰延税金資産	13,534	16,375
その他	4,313	4,064
貸倒引当金	145	145
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>244,204</b>	<b>234,091</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>831,448</b>	<b>818,155</b>
<b>繰延資産</b>	<b>239</b>	<b>463</b>
<b>資産合計</b>	<b>905,716</b>	<b>902,711</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,147	15,440
短期借入金	55,832	54,544
コマーシャル・ペーパー	16,000	
1年内償還予定の社債	10,000	
リース債務	6,442	6,653
未払法人税等	4,500	2,394
前受金	24,406	26,731
賞与引当金	3,409	3,477
役員賞与引当金	53	13
その他	33,273	25,810
流動負債合計	176,065	135,065
固定負債		
社債	50,450	90,450
長期借入金	128,276	147,511
鉄道・運輸機構長期未払金	46,518	45,025
リース債務	26,913	27,544
繰延税金負債	1,572	1,690
役員退職慰労引当金	358	293
退職給付に係る負債	35,600	35,560
その他	11,297	11,157
固定負債合計	300,987	359,232
負債合計	477,052	494,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,365	28,385
利益剰余金	350,556	331,362
自己株式	5,532	6,184
株主資本合計	410,192	390,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,390	1,615
繰延ヘッジ損益	16	1
退職給付に係る調整累計額	1,570	1,463
その他の包括利益累計額合計	837	154
非支配株主持分	17,634	17,891
純資産合計	428,664	408,413
負債純資産合計	905,716	902,711

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	138,007	99,501
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	99,663	93,402
販売費及び一般管理費	1 19,225	1 18,114
営業費合計	118,889	111,517
営業利益又は営業損失( )	19,117	12,015
営業外収益		
受取利息	70	121
受取配当金	317	213
雇用調整助成金		1,783
持分法による投資利益	9,770	
雑収入	706	1,039
営業外収益合計	10,865	3,158
営業外費用		
支払利息	1,174	1,214
持分法による投資損失		9,415
雑支出	377	440
営業外費用合計	1,551	11,070
経常利益又は経常損失( )	28,431	19,928
特別利益		
工事負担金等受入額	195	329
その他	1	
特別利益合計	197	329
特別損失		
臨時休業による損失		2 306
固定資産圧縮損	170	279
固定資産除却損	231	145
その他		53
特別損失合計	401	785
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	28,228	20,384
法人税、住民税及び事業税	6,011	826
法人税等調整額	72	2,834
法人税等合計	6,084	2,007
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,143	18,377
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	967	98
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,176	18,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	22,143	18,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	394
退職給付に係る調整額	79	118
持分法適用会社に対する持分相当額	358	393
その他の包括利益合計	370	670
四半期包括利益	21,773	19,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,807	18,961
非支配株主に係る四半期包括利益	965	85

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	28,228	20,384
減価償却費	13,555	15,006
固定資産圧縮損	170	279
固定資産除却損	259	164
受取利息及び受取配当金	387	335
支払利息	1,174	1,214
持分法による投資損益( は益)	9,770	9,415
雇用調整助成金		1,783
工事負担金等受入額	195	329
たな卸資産の増減額( は増加)	785	1,501
その他	1,859	2,073
小計	35,677	326
利息及び配当金の受取額	2,109	2,031
利息の支払額	1,232	1,172
雇用調整助成金の受取額		1,217
法人税等の支払額	5,619	2,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,935	1,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	23,111	15,645
工事負担金等受入による収入	2,960	1,937
投資有価証券の取得による支出	630	29
その他	641	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,140	13,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	882	883
長期借入れによる収入	11,600	24,230
長期借入金の返済による支出	14,828	5,393
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	13,000	16,000
社債の発行による収入		39,775
社債の償還による支出	10,000	10,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	1,453	1,469
リース債務の返済による支出	2,756	3,539
配当金の支払額	1,631	1,451
その他	257	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,208	24,904
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,585	10,424
現金及び現金同等物の期首残高	25,018	26,675
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	618	94
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	495	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,719	37,222

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結会計期間において、会計上の見積りを行う上での、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定を変更しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、感染拡大による再度の緊急事態宣言発出等による社会的制限が実施されないことを前提として、2021年度まで影響が一定程度継続するものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判断にあたっては、当該仮定による会計上の見積りを行っております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響がさらに長期化した場合は、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
	162,322百万円	162,581百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与	3,251百万円	給与	3,394百万円
賞与引当金繰入額	716	賞与引当金繰入額	773
役員賞与引当金繰入額	14	役員賞与引当金繰入額	13
退職給付費用	277	退職給付費用	288
役員退職慰労引当金繰入額	40	役員退職慰労引当金繰入額	37

2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。このため、当該休業中に発生した固定費等（人件費、賃借料等）を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	29,881百万円	37,415百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	162	193
現金及び現金同等物	29,719	37,222

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,631百万円	9.50円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,459百万円	8.50円	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,454百万円	8.50円	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,451百万円	8.50円	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	79,822	33,527	10,619	3,408	8,180	2,447	138,007		138,007
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	369	265	2,835	1,256	2,714	1,831	9,273	9,273	
計	80,192	33,793	13,454	4,665	10,894	4,279	147,280	9,273	138,007
セグメント利益 又は損失( )	13,677	266	4,615	35	485	183	19,191	73	19,117

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	48,977	29,190	8,155	2,184	8,929	2,064	99,501		99,501
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	203	244	2,502	610	1,587	1,375	6,524	6,524	
計	49,181	29,435	10,657	2,794	10,516	3,440	106,026	6,524	99,501
セグメント利益 又は損失( )	15,401	21	4,095	1,254	511	35	11,992	22	12,015

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

社債は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	125.10円	108.38円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	21,176	18,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	21,176	18,278
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,269	168,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、第178期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,451,848,017円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

(注) 2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。